

日本政策金融公庫の創業支援

～地域の創業支援機関との連携による
サポートの必要性～

株式会社 日本政策金融公庫 国民生活事業
北海道創業支援センター 小野 晋

～目次～

- 1 日本政策金融公庫とは
- 2 国民生活事業の創業支援の現状
- 3 連携によるサポートの必要性
- 4 国民生活事業の活動事例

1 日本政策金融公庫とは

日本政策金融公庫とは ープロフィールー

発足年月日

平成20年10月1日

根拠法

株式会社日本政策金融公庫法

総裁

細川 興一

資本金

3兆8,550億円

準備金

1兆9,657億円

支店数

152支店

職員数

7,364名

総融資残高

20兆685億円

国民生活事業

7兆1,261億円

農林水産事業

2兆6,429億円

中小企業事業

6兆1,819億円(融資業務)

- (注) 1. 平成27年3月31日現在のものです。
2. 職員数は、平成27年度予算定員です。



日本政策金融公庫 本店

日本政策金融公庫とは — 国民生活事業の特徴① —

● 融資金額は小口資金が主体

- 事業資金の融資先数は90万企業
- 1企業あたりの平均融資残高は691万円と小口融資が主体

【表】融資先企業数および1企業あたりの平均融資残高(平成27年3月末)

	国民生活事業	信用金庫計 (267金庫)	国内銀行計 (139行)
融資先企業数	90万企業	112万企業	200万企業
1企業あたりの 平均融資残高	691万円	3,716万円	8,906万円

- (注) 1.国民生活事業の数値は、普通貸付および生活衛生貸付の融資先企業の合計です。
2.国内銀行とは、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行などです。
3.信用金庫および国内銀行の数値には、個人向け(住宅・消費・納税資金など)、
地方公共団体向け、海外円借款、国内店名義現地貸しを含みません。

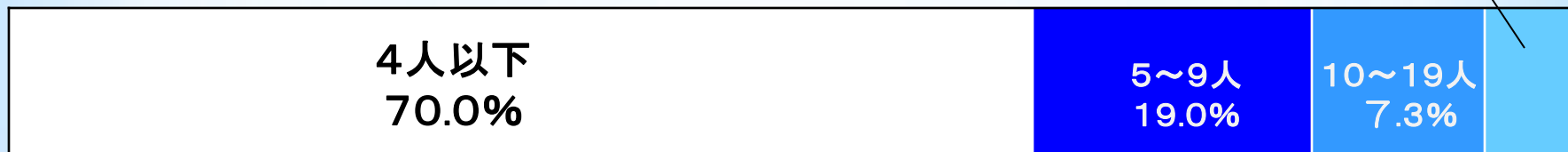
(資料) 日本銀行ホームページ

日本政策金融公庫とは — 国民生活事業の特徴② —

● 融資先は小規模事業者が中心

- 融資先の約9割が従業者9人以下
- 各地域の人々の生活に密接な関わりを持った小規模事業者が中心

【図】従業者規模別融資構成比(件数) (平成27年3月末)



(注) 普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

● 無担保融資が主体

- 担保・保証人に頼らない融資を推進
- 無担保融資の割合は全体の約7割強

【図】担保別融資構成比(件数) (平成27年3月末)



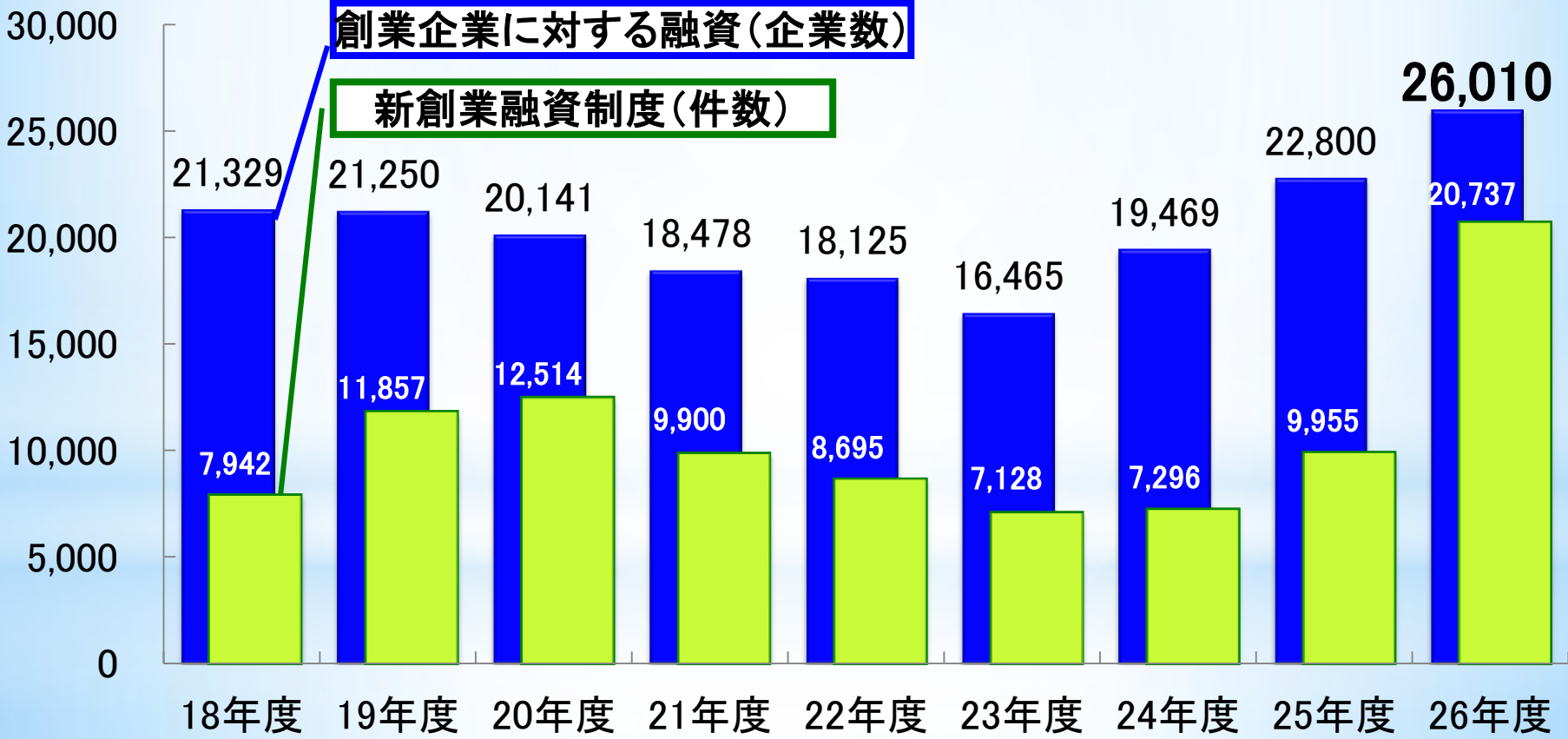
(注) 普通貸付(直接扱)及び生活衛生貸付(直接扱)の合計の内訳です。

2 国民生活事業の創業支援の現状

国民生活事業の創業支援の現状 — 創業融資実績 ① —

- 創業企業への融資は年間26,010企業
- 約104,000人の雇用を創出(26年度融資実績26,010企業×平均従業者数4.0人)

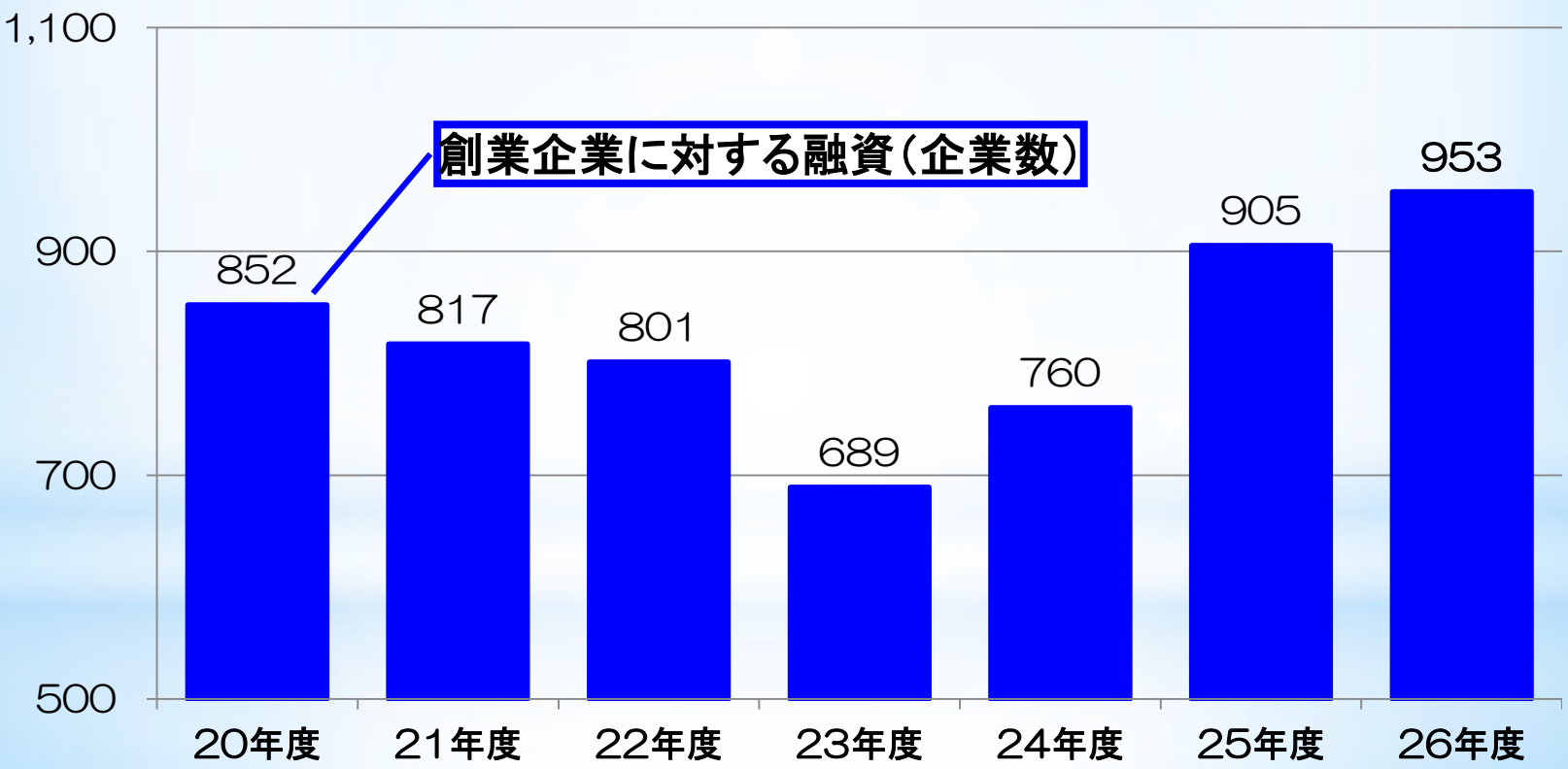
【図】創業融資企業数の実績



国民生活事業の創業支援の現状 — 創業融資実績 ② —

■ 増減の動きは全国と同等

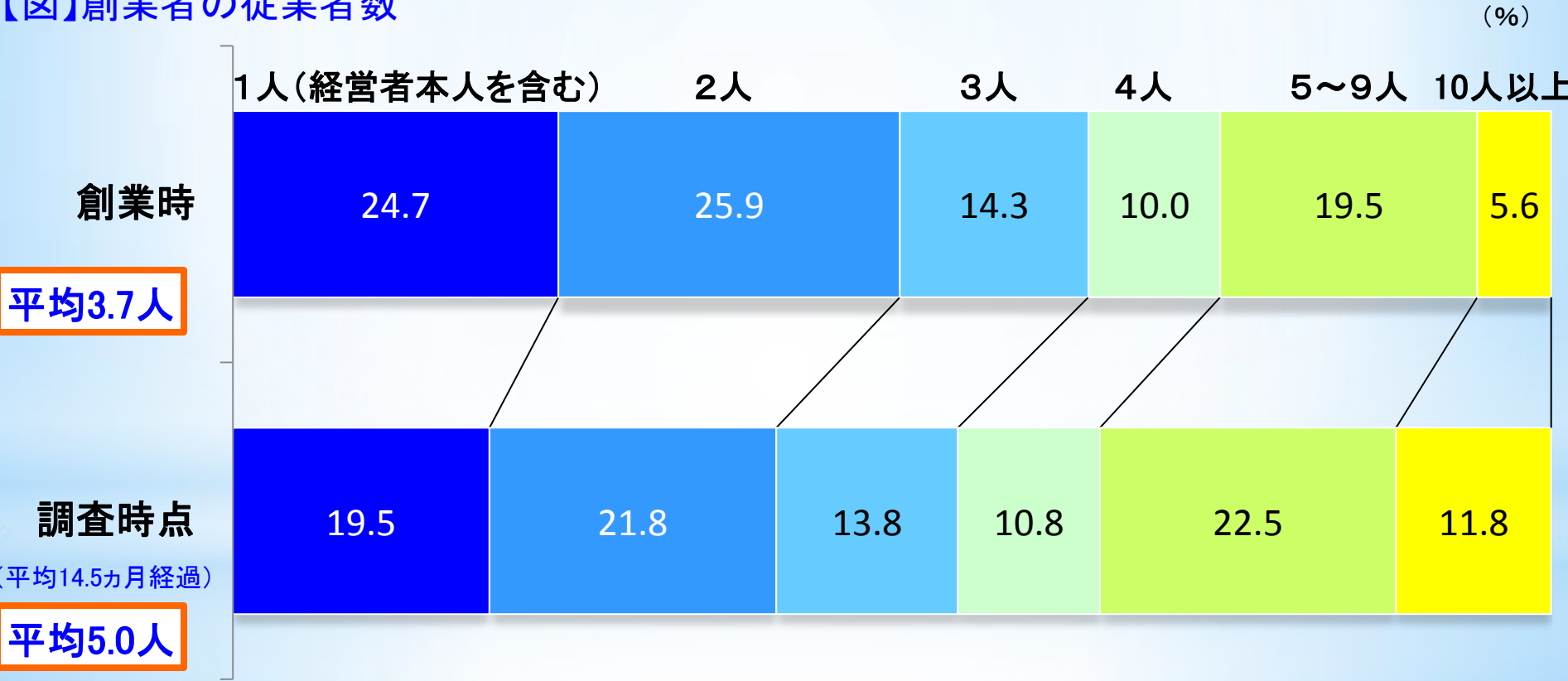
【図】創業融資企業数の実績(北海道)



国民生活事業の創業支援の現状 — 創業企業の成長性 —

- 創業時は3人以下が過半数
- 調査時点では、創業時と比較して平均で1.3人増加

【図】创业者の従業者数



出典：日本公庫 総合研究所「2014年度版 新規開業白書」

3 連携によるサポートの必要性

■ 起業に対する様々な制約

【図】起業していない理由(複数回答、起業予備軍のみ)

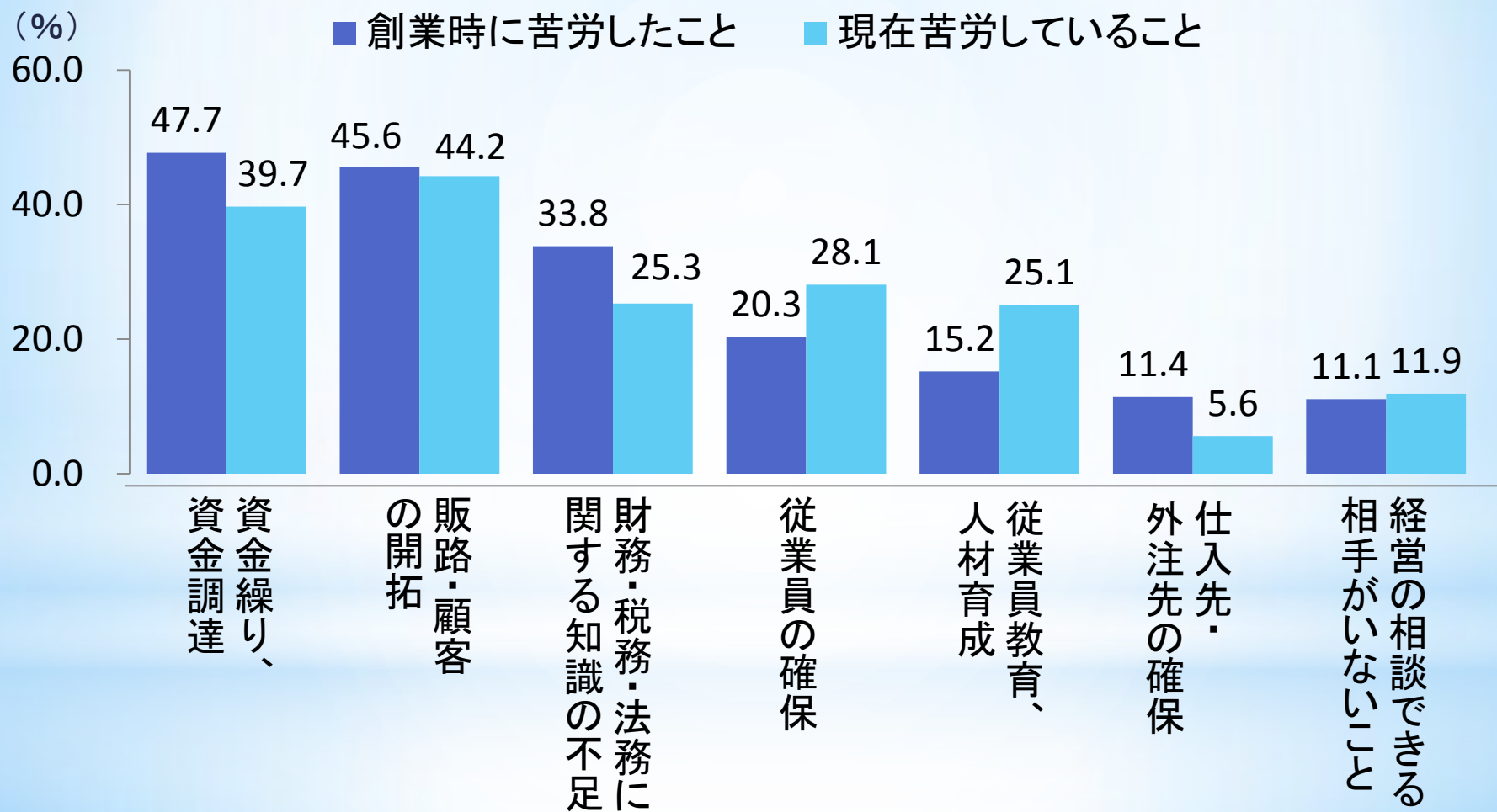


出典：日本公庫 総合研究所 2015年1月「起業と起業意識に関する調査」

連携によるサポートの必要性 — 資金調達・資金繰り —

■ 資金調達・資金繰りに潜む課題

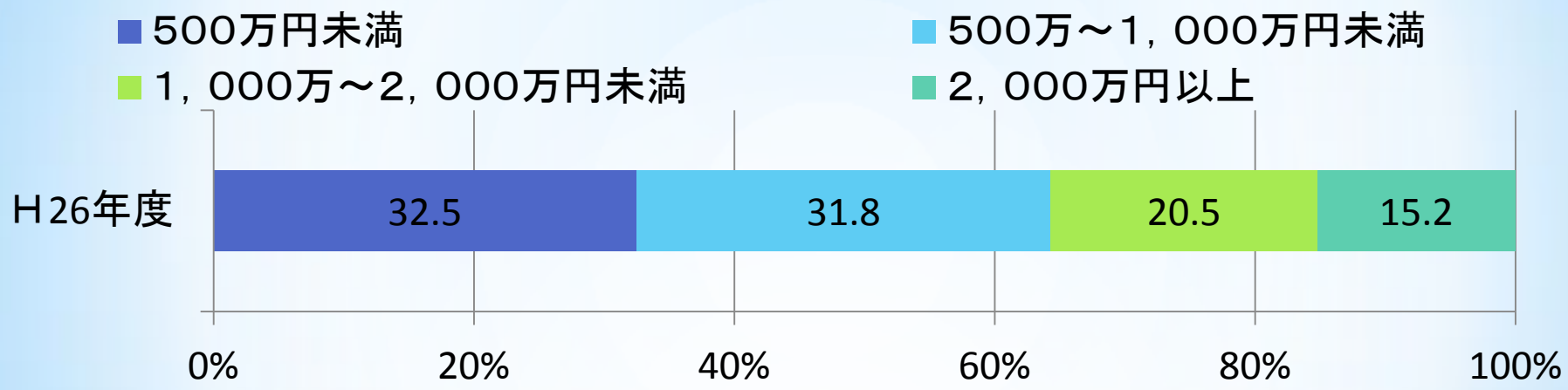
【図】創業時に苦労したことおよび現在苦労していること(三つまでの複数回答)



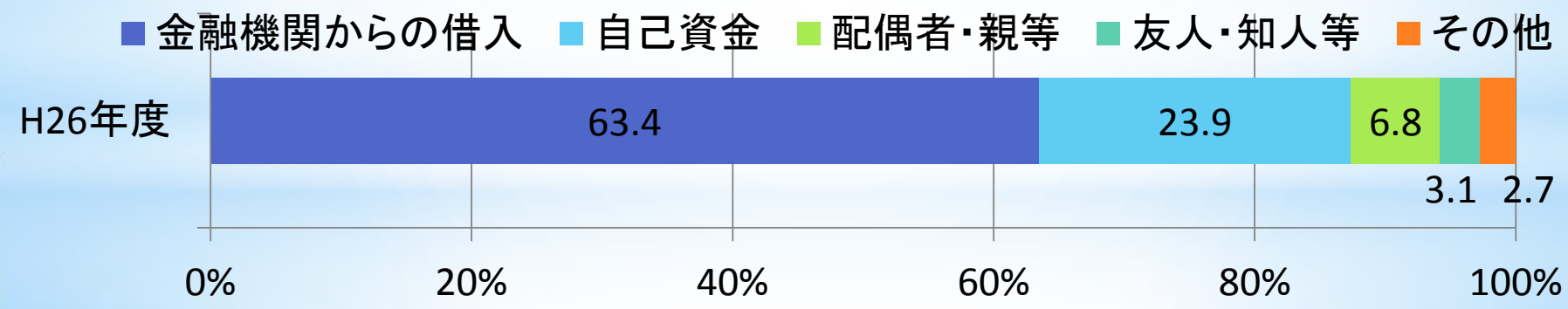
出典：日本公庫 総合研究所「2014年度 新規開業実態調査」

連携によるサポートの必要性 — 創業費用 —

【図】創業費用の分布(平均値1,287万円、中央値700万円)



【図】創業費用の資金調達

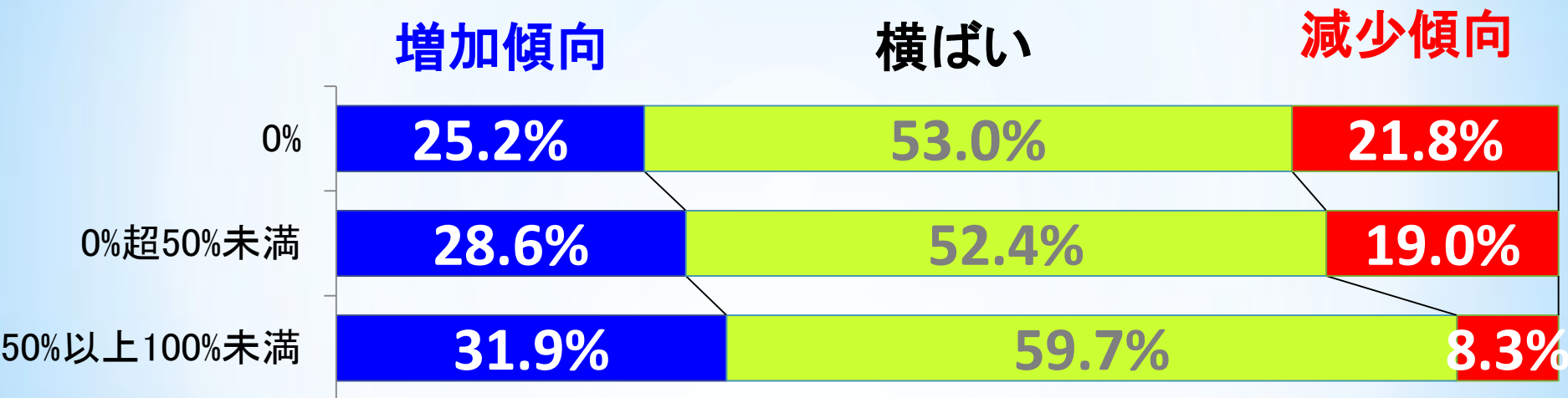


出典: 日本公庫 総合研究所「2015年度版 新規開業白書」

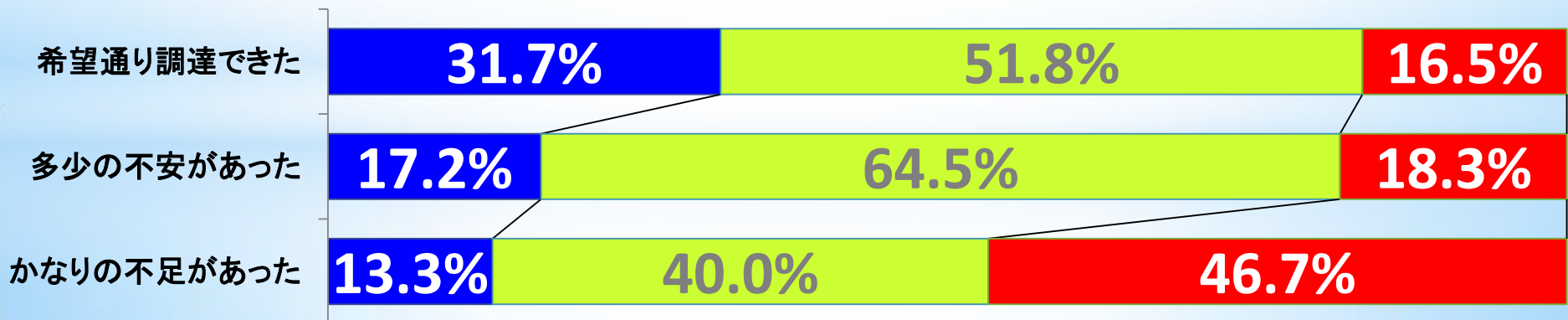
連携によるサポートの必要性 — 資金調達と売上 —

■ 資金調達と売上げ基調には相関が存在

【図】金融機関からの調達割合と現在の売上状況



【図】開業費用調達額に対する満足度と現在の売上状況



出典：日本公庫 総合研究所「起業意識に関するアンケート」

連携によるサポートの必要性 — 目標売上高 —

- 目標売上高と創業企業の存続・廃業には相関が存在

【図】創業企業の存続・廃業状況(創業4年目の年末時点)

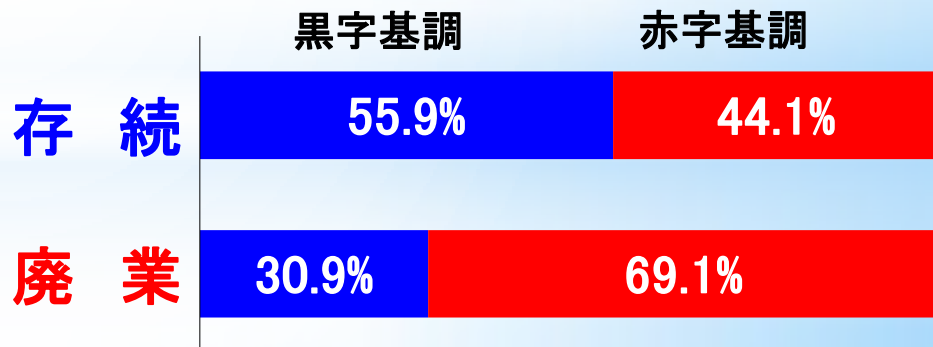


各企業の創業1年目の状況は…

【図】創業企業の目標売上達成率

	平均値	中央値
存続	80.7%	78.3%
廃業	62.9%	60.0%

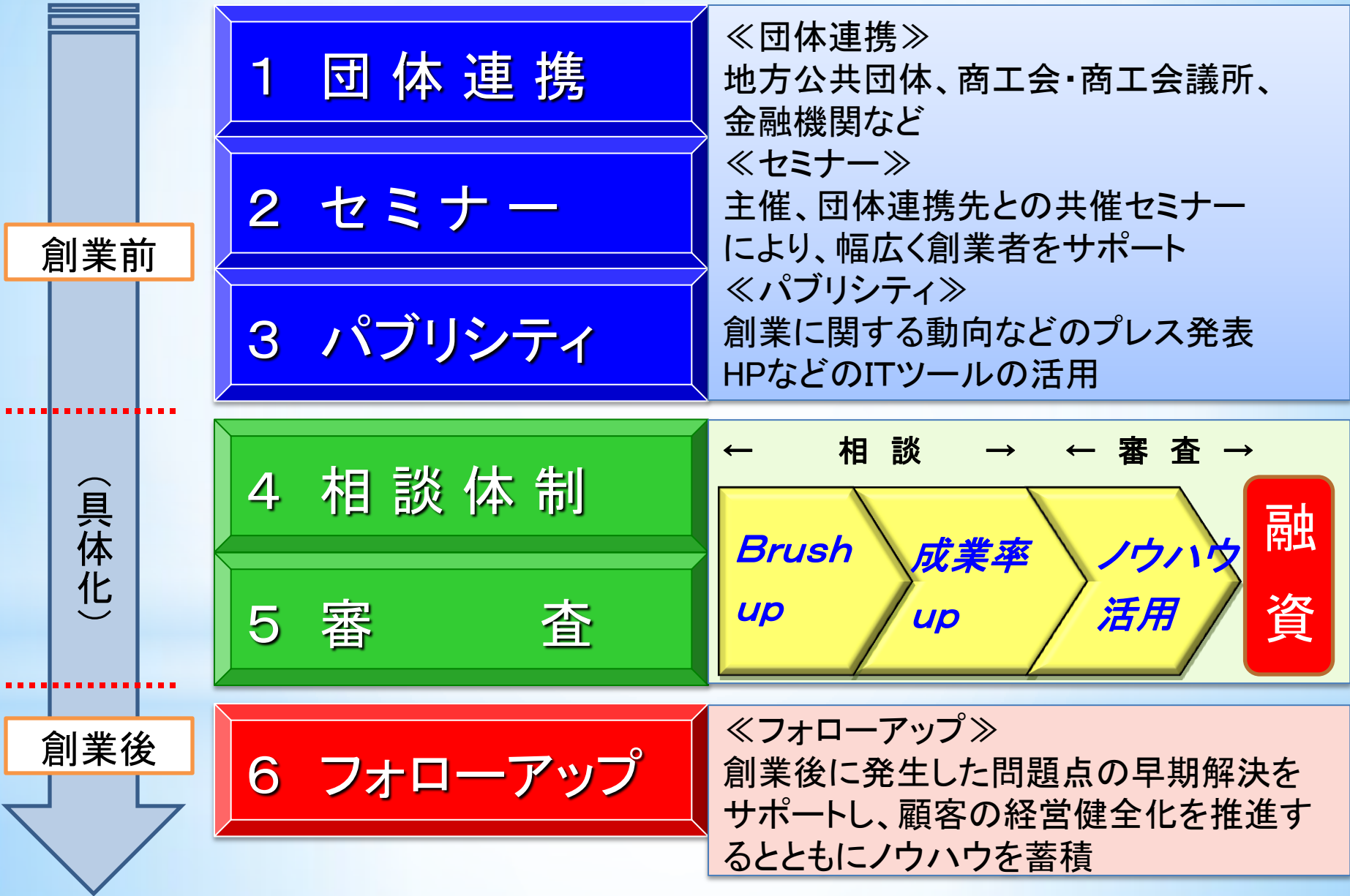
【図】創業企業の採算状況(企業分布)



出典：日本公庫 総合研究所「2011年度版 新規開業白書」
 対象：2006年9月に創業した企業

4 国民生活事業の活動事例

国民生活事業の活動事例 — 創業支援スキーム —



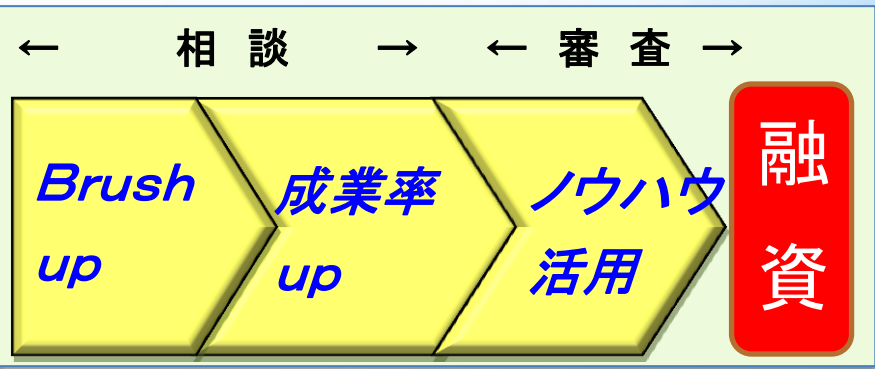
創業前

- 1 団体連携
- 2 セミナー
- 3 パブリシティ

≪団体連携≫
 地方公共団体、商工会・商工会議所、金融機関など
 ≪セミナー≫
 主催、団体連携先との共催セミナーにより、幅広く創業者をサポート
 ≪パブリシティ≫
 創業に関する動向などのプレス発表 HPなどのITツールの活用

(具体化)

- 4 相談体制
- 5 審査



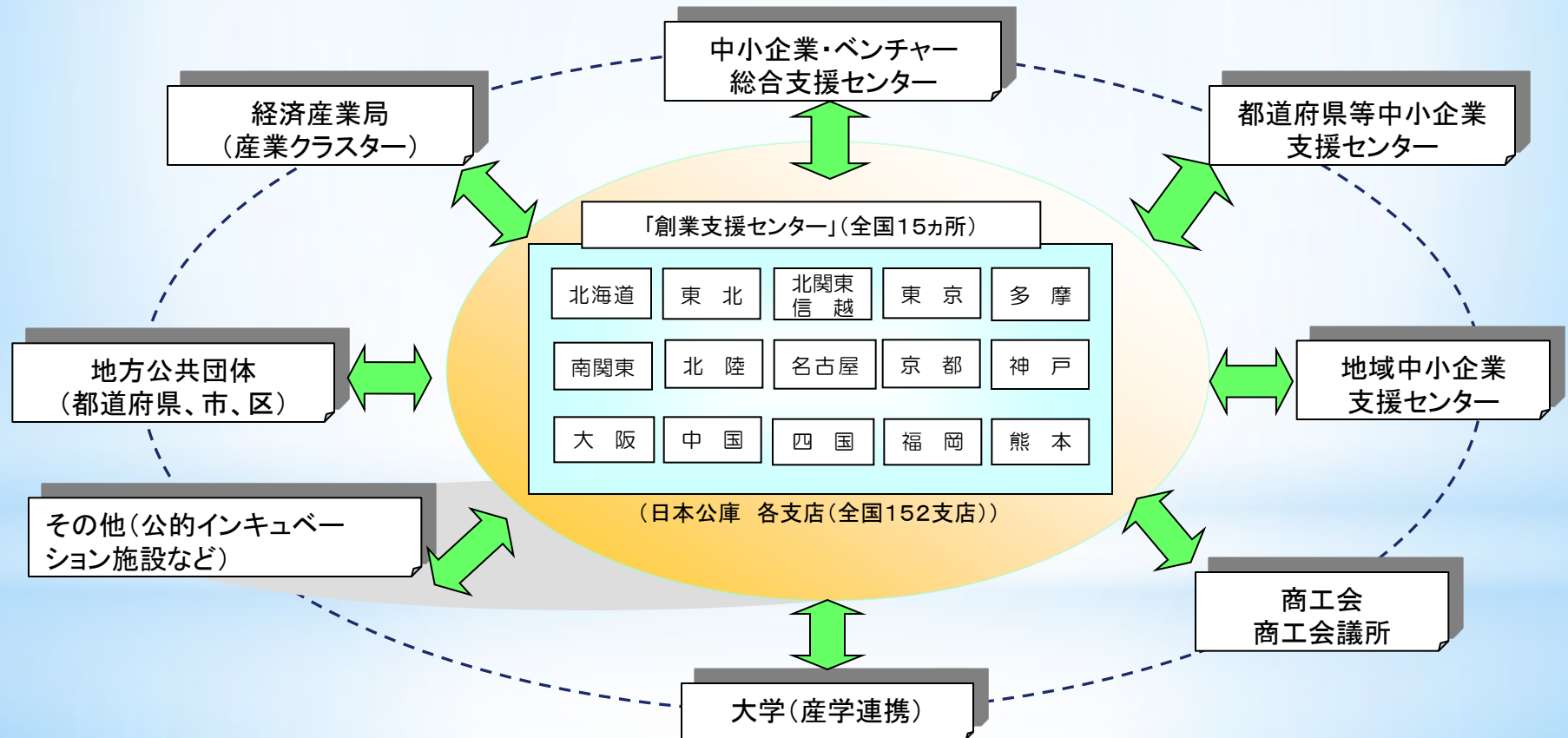
創業後

- 6 フォローアップ

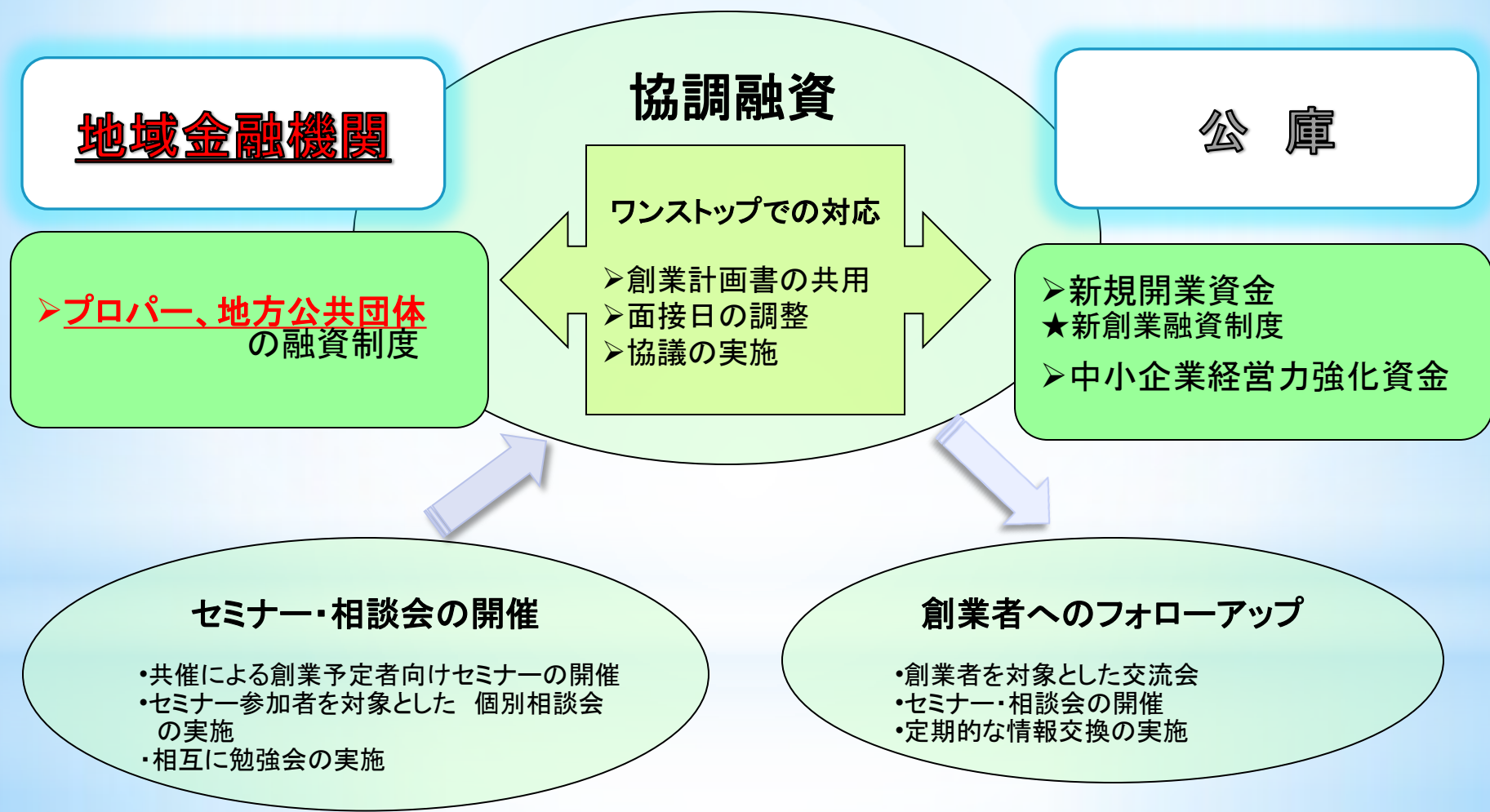
≪フォローアップ≫
 創業後に発生した問題点の早期解決をサポートし、顧客の経営健全化を推進するとともにノウハウを蓄積

国民生活事業の活動事例 — 創業支援ネットワーク —

各地域の創業支援機関と連携し、創業を目指す方へのワンストップサービスを提供 (平成27年3月末現在、全国約222カ所で創業支援ネットワークを構築)



■ 協調融資スキームの構築



国民生活事業の活動事例 — 北海道内店舗等の体制 —

北海道創業支援センター / 北海道ビジネスサポートプラザ
 TEL 011-231-9131 / TEL 011-231-9260
 〒060-0001 札幌市中央区北1条西2の2の2 経済センター3F

土曜相談(事前予約制)
 毎月第1・3土曜日
 9:00~12:00
 13:00~15:00

支店名	所在地等	業務区域
札幌支店	〒060-0001 札幌市中央区北1条西2の2の2 経済センター3階 TEL(011)231-9131	札幌市(北区・東区を除く。)
札幌北支店	〒060-0807 札幌市北区北7条西4の5の1 伊藤110ビル5階 TEL(011)726-4221	札幌市(北区・東区)、夕張・岩見沢・美唄・芦別・江別・赤平・三笠・滝川・砂川・歌志内・石狩の各市 石狩支庁の所轄区域のうち石狩郡、空知支庁の所管区域のうち空知・夕張・樺戸の各郡
旭川支店	〒070-0034 旭川市四条通9の1704の12 TEL(0166)23-5241	旭川・留萌・稚内・士別・名寄・深川・富良野の各市、留萌・宗谷・上川の各支庁の所轄区域、空知支庁の所管区域のうち雨竜郡
函館支店	〒040-0065 函館市豊川町20の9 TEL(0138)23-8291	函館・北斗の各市、渡島・檜山の各支庁の所管区域
室蘭支店	〒050-0083 室蘭市東町2の9の8 TEL(0143)44-1731 ※苫小牧 TEL(0144)36-3191	室蘭・苫小牧・登別・伊達の各市、日高・胆振の各支庁の所管区域
帯広支店	〒080-0010 帯広市大通南9の4 TEL(0155)24-3525	帯広市、十勝支庁の所管区域
釧路支店	〒085-0847 釧路市大町1の1の1 TEL(0154)43-3330	釧路・根室の各市、釧路・根室の各支庁の所管区域
北見支店	〒090-0036 北見市幸町1の2の22 TEL(0157)24-4115	北見・網走・紋別の各市、網走支庁の所管区域
小樽支店	〒047-0032 小樽市稲穂2の1の3 TEL(0134)23-1167	小樽市、後志支庁の所管区域



- これから創業をお考えの方や創業して間もない方を対象としたフリーダイヤルの相談サービス
- 創業に関する専門スタッフが、日本公庫の融資制度に関する質問のみならず、事業計画書の策定方法など、創業に関する様々なご相談に対応

(行こうよ!) (公庫)

【電話番号】 0120 — 154 — 505

自動音声ガイダンスによる案内後、**「0」をプッシュ**してください。

【営業時間】平日 9:00～19:00まで

- ホームページで創業に役立つ情報を提供
- 創業者の方にとって有益な情報誌を発信

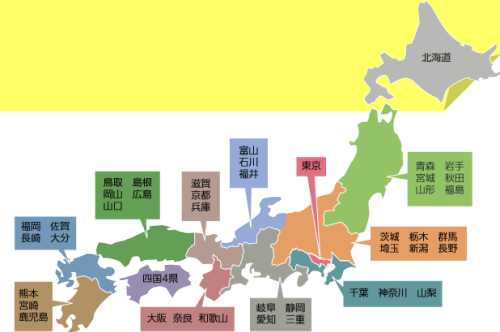
創業の手引・事例集

「創業の手引」や先輩経営者の事例を紹介する「創業事例集」を作成しています。



セミナー情報

全国で開催しているセミナー情報を一覧でご紹介しています。



経営Q&A

経営に関するさまざまな質問に専門家の方々が答えしています。

ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>

日本公庫 検索

国民生活事業の活動事例 — 高校生ビジネスプラングランプリ —

- 高校生への起業教育の推進を目的として、「創造力、無限大∞ 高校生ビジネスプラン・グランプリ」を、25年度から開催
- 第2回には、第1回を上回る207校(1,717件)のエントリーがあった。ビジネスプラン作成を通じ、問題解決能力の向上を図るとともに、起業を身近に感じてもらうことで、起業予備軍の育成に貢献

○第2回 高校生ビジネスプラン・グランプリの開催結果

募集内容	<ul style="list-style-type: none"> ・若者ならではの新しい発想を活かしたビジネスプラン ・地域の身近な課題や、環境問題など社会的な課題を解決するビジネスプラン 	
審査項目	①商品・サービス、②顧客、③ビジネスを実現するための課題、④収支計画	
高校等への出張授業	148校(310回)、延べ約5,500人が授業を受講(第1回82校、2,400人)	
募集結果	エントリー高校数	207校(前回比137.1%)
	エントリー件数	1,717件(前回比111.1%)
	参加者数	4,927人(前回比146.5%)
最終審査会	平成27年1月11日(日)10組がプレゼンを実施(於:東京大学)	
審査結果	グランプリ: 愛知県立五条高校 準グランプリ: 静岡県立静岡農業高校 審査員特別賞: 宮城県農業高校、岡山県立倉敷鷺羽高校、香川県立高松工芸高校 他優秀賞: 千葉県立千葉商業高校、同志社国際高校、京都府立桂高校、福岡県立福岡工業高校、沖縄県立中部農林高校	
グランプリのプレゼン概要	日本における寄付文化の定着を図るプラン。IDを付与したICカードを用いて専用の募金機に募金することで、寄付先を設定できる仕組み。募金者には、募金の見える化、募金機を設置した企業には、社会的イメージアップや認知度拡大によるメリットがある。	
後援	財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省ほか	

【グランプリ受賞者：五条高校】



【特別講演：(株)ユーグレナ 出雲氏】



【ファイナリスト10組】



国民生活事業の活動事例 — 創業期の公庫利用事例 —

企業名	設立年	上場年	事業内容
亀田製菓(株)	1957	1984	米菓等菓子類および食料品の製造・販売
京セラ(株)	1959	1971	電子部品、通信機器等の製造販売
テンプスタッフ(株)	1973	2006	総合人材サービス業
(株)ビックカメラ	1980	2006	カメラ・パソコン・家電等の販売
ブックオフコーポレーション(株)	1991	2004	中古書籍の小売店舗の展開

(注) 上場は初上場の年である。

～お客様の言葉～

40年ほど前、どの金融機関も相手にしてくれなかった私どもに人物本位で資金の貸付をしていただいた当時の支店長のご決断によって、今日の京セラが存在しています。(稲盛 和夫 氏)

(出典) 2003年12月 中小企業金融公庫発行「中小企業金融公庫50年史」コラムより抜粋

未来への第一歩…

ご清聴ありがとうございました